

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 和喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 高田 祐二 TEL (059) 347-7400  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年9月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	24,946	△15.3	518	△9.8	359	△22.8	166	25.6
19年6月中間期	29,466	9.9	574	386.8	466	345.5	132	—
19年12月期	55,881	10.1	1,217	387.9	876	—	334	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	1,337	36	1,336	97
19年6月中間期	1,064	49	1,063	19
19年12月期	2,680	53	2,677	14

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △19百万円 19年6月中間期 △26百万円 19年12月期 △53百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	30,168		12,993		38.9		94,057 91	
19年6月中間期	29,599		12,361		39.1		92,975 15	
19年12月期	29,938		12,667		38.9		93,525 72	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 11,720百万円 19年6月中間期 11,586百万円 19年12月期 11,654百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△701		△473		△198		2,627	
19年6月中間期	△196		△692		1,464		3,586	
19年12月期	619		△712		1,048		3,947	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	850	00	0	00	850	00	1,700	00
20年12月期	0	00	850	00	—	—	—	—	1,700	00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00	850	00	1,700	00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,000	7.4	1,320	8.4	1,000	14.1	450	34.7	3,611	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 124,614株 19年6月中間期 124,614株 19年12月期 124,614株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,147	△15.0	222	43.2	134	△27.8	103	△51.8
19年6月中間期	8,408	2.3	155	—	186	—	214	—
19年12月期	16,108	3.2	450	—	388	—	326	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	827	31
19年6月中間期	1,718	15
19年12月期	2,619	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	15,923		11,563		72.6	92,792	46	
19年6月中間期	16,328		11,581		71.0	92,938	13	
19年12月期	16,309		11,566		70.9	92,817	39	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 11,563百万円 19年6月中間期 11,581百万円 19年12月期 11,566百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,200	0.6	450	△0.1	400	3.0	330	1.1	2,648	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の定性的情報

当中間連結会計期間におけるアジア経済におきましては、長引く原油価格の高騰や米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な株価の下落などにより、景気の不透明感が強まっているものの、東南アジア諸国におきましては一次産品の価格上昇に伴い、アセアン域内における輸出額が増加したことから、インフラ投資、個人消費といった内需が安定化し、同域内の経済は順調に推移いたしました。また、中華人民共和国におきましては、投資過熱に伴う景気の減速基調や、急激な物価上昇、人民元高などの懸念材料に留意する必要性はあるものの、堅調な不動産投資を背景に、なお高成長を続けております。

わが国におきましては、米国経済の悪化に起因した原油価格の高騰の長期化や、為替相場の変動による円高などの影響から、個人消費にも感が出始めております。

当社グループ（当社および当社の関係会社）の関連する自動車業界におきましては、前述の原油価格の高騰やドル安から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたことと、海外輸入業者において業者間の競争激化による販売価格の引き下げ要請されるなど、業界における競争状況は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

#### ①中古車関連事業

##### I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、マレーシア、シンガポール共和国を中心としてほぼ順調に推移いたしました結果、海外売上高は107億91百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

##### II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当中間連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は212店（前連結会計年度末201店舗）と11店舗増加いたしました。原油高騰などにより消費マインドが減退し、国内販売が伸び悩んだこと、また当社グループの直営店におきましては、不採算店舗の閉鎖や余剰人員の削減等、利益確保に重点を置いた組織へ再構築を進めたことにより、売上高は中古車買取事業が31億29百万円、フランチャイズ事業が4億68百万円となり、合計で35億98百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

#### ②新車関連事業

中華人民共和国において地震等の自然災害、北京オリンピック開催に伴い流通経路が制限されたことから車両納期が遅延していることに加え、ガソリン価格の急騰を受けて主力販売車種が低排気量、低価格の車種へ移行したことなどの外的要因により売上が伸び悩み、現地通貨の売上高は8億5百万香港ドル（前年同期比2.3%減）となりましたが、為替相場の急激な変動による影響で当初の予想以上に香港ドル安が進んだことにより、円建の売上高は105億56百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は249億46百万円（前年同期比45億20百万円減）となりました。

経常利益については、為替相場の急激な変動による円高の影響から、1億14百万円の為替差損を計上したことにより、3億59百万円（前年同期比1億6百万円減）となりました。

中間純利益についてはマレーシアの長期滞留債権の回収が進み、53百万円の貸倒引当金戻入益を計上したこと等により、1億66百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日		対前年 増減率	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	11,436	38.8%	10,791	43.3%	△5.6%	22,495	40.3%
II 中古車買取・販売事業	5,611	19.1%	3,598	14.4%	△35.9%	10,810	19.3%
小 計	17,048	57.9%	14,390	57.7%	△15.6%	33,306	59.6%
新車関連事業	12,418	42.1%	10,556	42.3%	△15.0%	22,575	40.4%
合 計	29,466	100.0%	24,946	100.0%	△15.3%	55,881	100.0%

(2) 業績予想に関する見通し

業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

中古車輸出販売につきましては、従来までのマレーシア、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に加え、採算の見合わない店舗については撤退するなど、利益の確保に努めます。

②新車関連事業

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の強化に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

当中間連結会計期間においては、前期末決算の発表時に予想した以上の為替相場の急激な変動により円高が進み、海外拠点の損益が現地通貨基準ではほぼ達成されたものの、円換算した損益が予想から乖離する結果となり、加えて為替差損1億14百万円を営業外費用として計上する結果となりました。

しかしながら、今後タイ王国におけるオートオークション事業、フランチャイズ事業が中古車輸出事業と相乗効果をもたらすことと、一部海外の輸入抑制策が緩和されることなどの理由から、当社の業績が通期の業績見込みと乖離することはないものと予想しております。

従いまして、平成20年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は600億円、営業利益は13億2千万円、経常利益は10億円、当期純利益は4億50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

①貸借対照表

平成20年6月中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計期間末（平成19年12月末）と比較して2億29百万円増加して301億68百万円となりました。

これは、主に売掛金の回収により、売掛金が6億55百万円減少しましたが、中華人民共和国内における自動車メーカー各社との車両販売に係る預け入れにより、現金が11億21百万円減少し、預け金が21億76百万円増加したことによるものです。

平成20年6月中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計期間末（平成19年12月末）と比較して97百万円減少して171億74百万円となりました。

これは、買掛金が1億22百万円、未払金が1億60百万円増加したことに対して、長期借入金の返済により、長期借入金が2億68百万円、社債が1億35百万円減少したことによるものです。

平成20年6月中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計期間末（平成19年12月末）と比較して3億26百万円増加して129億93百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

当中間連結期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末（平成19年12月末）と比較して13億19百万円減少して26億27百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△7億1百万円（前年同期△5億4百万円）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が4億12百万円となり、売掛金が11億62百万円減少したことに対して、中華人民共和国内における自動車メーカー各社との車両販売に係る預け入れにより、預け金が21億41百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 4 億73百万円（前年同期△ 2 億19百万円）となりました。  
これは、主に子会社株式の取得により 5 億41百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 1 億98百万円となりました。  
これは、主に社債の償還により 1 億35百万円を支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 6 月中間期	平成20年 6 月中間期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	39.1	38.9	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	15.1	19.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

当中間期におきましては、配当水準を維持し、株主に対して安定した利益還元を実施したいと考えており、配当につきましては当初の予定どおり 1 株につき850円とさせていただきます。また期末配当につきましても、1,700円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金の使途につきましても、財務体質の改善による経営基盤の強化を図るとともに、今後の既存事業の拡大および新規事業への資金として、有効的に活用していく所存であります。

(5) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当中間連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業内容について

①仕入について

当社は、日本国内のディーラー、中古車販売業者およびオートオークション等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入比率が高くなっておりませんが、これは海外輸入業者が年式や性能においてグレードの高い中古車を注文する機会が多いことと、当該輸入業者が同業他社と差別化を図るため、車両に装飾品を装着し付加価値を加えた中古車を求める機会が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中古車輸出事業について

当社は、主に東南アジア諸国に対して中古車を輸出しております。この東南アジア諸国における自動車販売は、新車については自動車メーカー系ディーラーによって行われておりますが、当該自動車メーカー系ディーラーが取り扱っていないRV（※1）および特別仕様の車種に関心が高まりつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) AFTA (Asean Free Trade Area/アセアン自由貿易地域) 構想（※2）について

東南アジア諸国におきましては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されており、国内外の自動車メーカーは、アセアン域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ（※3）が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格を下回ることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 法的規制について

東南アジア諸国におきましては、各国政府が自国産業ならびに自然環境を保護することを目的として、輸入関税や輸入許可など一定条件のもとで制約を設けております。当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合があります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(IV) 為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済は僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジを行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針であります。しかしながら、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇し為替差損が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(V) 海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出し、同諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進しております。しかしながら、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、今後さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※1) RVとは、レクリエーション・ビークル (Recreational Vehicle) の略であり、レジャー向けを含めた多目的車の総称となっております。

(※2) 1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回ASEAN首脳会議(経済閣僚会議)において、共通効果特惠関税設定が正式に調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間でアセアン自由貿易地域内における輸入関税を0~5%に引き下げることを目標として合意されております。

(※3) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け(ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること)があり、係るローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン自由貿易地域内で自動車部品に課せられている現在の関税率(40%~60%)が撤廃され、0~5%の低関税率が適用されることとなります。

③中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な市場拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、優秀な人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフを育成するための教育にも努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴う人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しております。しかしながら、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 同業他社との競合について

当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツ販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育を通じてサービスの維持向上ならびに均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様に、中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系系列会社などの中古車買取事業への新規参入など同業他社の増加や、中古車市場自体が急激に縮小するなど、同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましても、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤り、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、販売の増加に伴う売上債権およびたな卸資産が増加し、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7億1百万円の支出超過となりました。

これは主に、利益率の高い車種に絞り込んだ販売管理体制と、顧客に対する債権管理体制を徹底したことから、税金等調整前当期純利益による収入が増加し、売掛金の回収が進んだことで売掛金も減少しましたが、中華人民共和国国内における自動車メーカー各社との車両販売に係る預け入れにより、預け金が21億41百万円増加し、支出超過となったものです。

しかしながら、当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	前中間連結会計期間 平成19年6月30日現在	当中間連結会計期間 平成20年6月30日現在	前連結会計年度 平成19年12月31日現在
売上債権の増減額 (増加: △)	△316	1,162	212
たな卸資産の増減額 (増加: △)	1,614	△259	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196	△701	619

[3] 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である久保和喜は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって中心的な役割を担っております。特に、中華人民共和国における事業展開など当社グループ全体の企業運営は、依然として同氏に大きく依存しております。

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員および幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成20年6月30日現在、当社発行済株式総数124,614株の32.1%を所有する筆頭株主であります。

[4] 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため個人情報を取扱っております。そのため、従業員の採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。これらの機密情報を保持しセキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[5] その他

①ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月17日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在任する当社監査役、在職する当社従業員および外部協力者に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。

当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しており、今後につきましても、主に、従業員のモチベーションを向上することを目的として、ストックオプション制度を継続する方針であります。新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成20年6月30日現在、ストックオプションによる潜在株式数は396株であり、当社発行済株式総数124,614株の0.3%に相当しております。

②配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成19年12月期決算短信（平成20年2月29日発表）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.apple-international.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or/listing/compseach/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日		当中間連結会計期間末 平成20年6月30日		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	7,983,923		6,883,384			8,005,147		
2. 売掛金		10,511,666		9,161,990			9,817,785		
3. たな卸資産		4,684,742		5,934,248			5,842,069		
4. 未収入金		1,277,892		576,898			459,295		
5. 前渡金		1,922,920		1,882,539			2,171,652		
6. 預け金		—		2,184,500			8,102		
7. その他		874,105		893,563			1,397,274		
貸倒引当金		△557,796		△546,291			△537,008		
流動資産合計		26,697,455	90.2	26,970,833	89.4	273,377	27,164,319	90.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1 ※2	951,530		925,695		△25,834	936,357		
2. 無形固定資産									
(1) のれん		488,438		434,094			462,544		
(2) その他		490,966	979,404	406,670	840,764	△138,640	455,801	918,346	
3. 投資その他の 資産		1,054,706		1,513,876			1,006,863		
貸倒引当金		△91,835	962,871	△88,479	1,425,397	462,526	△93,609	913,254	
固定資産合計		2,893,806	9.8	3,191,858	10.6	298,051	2,767,958	9.3	
III 繰延資産									
繰延資産		8,338	0.0	5,760	0.0	△2,578	6,720	0.0	
資産合計		29,599,601	100.0	30,168,451	100.0	568,850	29,938,997	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日		当中間連結会計期間末 平成20年6月30日		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,230,247		4,122,592			3,999,775		
2. 短期借入金	※2	9,926,084		9,681,150			9,624,482		
3. 未払法人税等		166,859		140,397			167,852		
4. 賞与引当金		3,400		2,777			3,346		
5. その他		2,677,124		2,675,127			2,645,287		
流動負債合計		16,003,716	54.0	16,622,045	55.1	618,329	16,440,743	54.9	
II 固定負債									
1. 社債		325,000		155,000			190,000		
2. 長期借入金		906,297		393,240			637,356		
3. 退職給付引当金		2,341		3,442			2,842		
4. その他		1,000		1,000			1,000		
固定負債合計		1,234,638	4.2	552,682	1.8	△681,955	831,198	2.8	
負債合計		17,238,354	58.2	17,174,728	56.9	△63,626	17,271,941	57.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,816,489	16.3	4,816,489	16.0	—	4,816,489	16.1	
2. 資本剰余金		4,980,575	16.8	4,980,575	16.5	—	4,980,575	16.6	
3. 利益剰余金		1,722,398	5.8	1,867,970	6.2	145,572	1,807,239	6.0	
株主資本合計		11,519,463	38.9	11,665,035	38.7	145,572	11,604,304	38.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		△3,899	△0.0	△25,625	△0.1	△21,725	△25,346	△0.1	
2. 為替換算調整勘定		70,441	0.2	81,521	0.3	11,080	75,656	0.3	
評価・換算差額等合計		66,541	0.2	55,896	0.2	△10,645	50,309	0.2	
III 少数株主持分		775,241	2.7	1,272,791	4.2	497,550	1,012,441	3.4	
純資産合計		12,361,246	41.8	12,993,723	43.1	632,477	12,667,055	42.3	
負債純資産合計		29,599,601	100.0	30,168,451	100	568,850	29,938,997	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			29,466,487	100.0		24,946,365	100.0	△4,520,122		55,881,950	100.0
II 売上原価			26,986,296	91.6		22,581,864	90.5	△4,404,432		50,718,991	90.8
売上総利益			2,480,190	8.4		2,364,500	9.5	△115,689		5,162,958	9.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,906,125	6.5		1,846,438	7.4	△59,687		3,945,536	7.0
営業利益			574,065	1.9		518,062	2.1	△56,002		1,217,421	2.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		18,466			69,627				50,010		
2. 受取手数料		—			19,618				21,273		
3. 為替差益		58,944			—				—		
4. その他		36,417	113,828	0.4	67,894	157,140	0.6	43,311	104,307	175,591	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		171,610			129,513				359,620		
2. 為替差損		—			114,135				28,586		
3. 持分法による投資損失		26,422			19,834				53,171		
4. その他		23,408	221,441	0.7	51,779	315,262	1.3	93,821	74,995	516,373	0.9
経常利益			466,452	1.6		359,939	1.4	△106,512		876,640	1.6
VI 特別利益											
1. 前期損益修正益	※2	—			27,361				51,468		
2. 固定資産売却益	※3	10,076			11,132				10,982		
3. 役員退職慰労金戻入益		3,337			—				3,337		
4. 貸倒引当金戻入益		43,043			53,000				—		
5. その他		866	57,324	0.2	136	91,630	0.4	34,306	784	66,573	0.1
VII 特別損失											
1. 前期損益修正損	※4	97,823			—				76,246		
2. 固定資産除売却損	※5	32,262			5,101				35,610		
3. 役員退職慰労金		—			34,000				—		
4. その他		12,237	142,322	0.5	—	39,101	0.2	△103,221	21,449	133,306	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			381,454	1.3		412,469	1.6	31,014		809,906	1.5
法人税、住民税及び事業税		176,186			108,702			△67,484	266,503		
法人税等調整額		57,024	233,211	0.8	20,944	129,646	0.5	103,566	64,125	330,628	0.6
少数株主利益			15,592	0.0		116,169	0.5	100,577		145,246	0.3
中間(当期)純利益			132,650	0.5		166,653	0.6	34,002		334,031	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△62,307	△62,307			—		△62,307
中間純利益			132,650	132,650			—		132,650
連結子会社の第三者割 当増資に伴う増加			324,705	324,705			—		324,705
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)				—	22,456	56,211	78,668	506,580	585,248
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	395,049	395,049	22,456	56,211	78,668	506,580	980,298
平成19年6月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,722,398	11,519,463	△3,899	70,441	66,541	775,241	12,361,246

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△105,921	△105,921			—		△105,921
中間純利益			166,653	166,653			—		166,653
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)				—	△278	5,865	5,586	260,349	265,936
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	60,731	60,731	△278	5,865	5,586	260,349	326,667
平成20年6月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,867,970	11,665,035	△25,625	81,521	55,896	1,272,791	12,993,723

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
当期純利益			334,031	334,031			—		334,031
持分法適用会社 増加に伴う減少			314,087	314,087			—		314,087
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)				—	1,009	61,426	62,435	743,781	806,217
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	479,890	479,890	1,009	61,426	62,435	743,781	1,286,107
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月 31 日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		381,454	412,469		809,906
減価償却費		79,563	69,823		157,966
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△32,193	15,605		△50,206
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△415	△568		△469
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△540	600		△39
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		△7,492	—		△7,492
受取利息及び受取配当金		△18,474	△71,494		△50,948
支払利息		171,610	129,513		359,620
持分法による投資損失		26,422	19,834		53,171
売上債権の増減額 (増加:△)		△316,037	1,162,973		212,324
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,614,058	△259,271		281,357
未収入金の増減額 (増加:△)		△164,052	△348,310		234,821
前渡金の増減額 (増加:△)		△689,279	224,245		△1,036,133
預け金の増加額 (増加:△)		—	△2,141,310		△1,398
仕入債務の増減額 (減少:△)		△160,351	143,758		800,063
前受金の増減額 (減少:△)		△1,070,507	—		△1,149,132
その他		287,689	147,625		538,830
小計		101,454	△494,505	△595,959	1,152,238
利息及び配当金の受取額		7,167	61,981		37,874
利息の支払額		△171,199	△139,392		△348,201
法人税等の支払額		△133,623	△129,141		△222,565
営業活動による キャッシュ・フロー		△196,200	△701,058	△504,857	619,345

		前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△363,650	△571,908		△801,689
定期預金の払戻による収入		135,015	317,440		844,301
子会社株式の取得による支出		—	△541,385		—
有形固定資産の取得による支出		△117,059	△102,827		△224,019
無形固定資産の取得による支出		△9,350	△2,890		△11,815
貸付金の回収による収入		—	401,624		79,846
その他投資による支出		△445,641	—		△454,665
その他		107,871	26,517		△144,037
投資活動による キャッシュ・フロー		△692,813	△473,429	219,384	△712,079
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△183,937	268,953		△222,069
長期借入れによる収入		1,250,000	—		1,250,000
長期借入金の返済による支出		△276,834	△268,581		△571,185
社債の償還による支出		△35,000	△135,000		△70,000
少数株主からの払込みによる収入		771,000	—		826,630
配当金の支払額		△61,209	△64,141		△165,100
財務活動による キャッシュ・フロー		1,464,019	△198,769	△1,662,788	1,048,274
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		85,016	53,669	△31,347	65,435
V 現金及び現金同等物の増加 額		660,021	△1,319,586	△1,979,607	1,020,976
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,926,481	3,947,458	1,020,976	2,926,481
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※ 1	3,586,502	2,627,871	△958,630	3,947,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社                      主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーコンサルタントメイプル株式会社</li> <li>・アップルオートネットワーク株式会社</li> <li>・株式会社アイ・エム自販</li> <li>・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED</li> <li>・PRIME ON CORPORATION LIMITED</li> <li>・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</li> <li>・雲南久保汽車貿易有限公司</li> </ul> <p>なお、以下の4社を新たに連結子会社といたしました。</p> <p>設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED</li> <li>・雲南昆星汽車銷售有限公司</li> <li>・雲南摩仕汽車維修服務有限公司</li> <li>・深圳至圣諮詢管理有限公司</li> </ul>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーコンサルタントメイプル株式会社</li> <li>・アップルオートネットワーク株式会社</li> <li>・株式会社アイ・エム自販</li> <li>・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED</li> <li>・PRIME ON CORPORATION LIMITED</li> <li>・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</li> <li>・雲南久保汽車貿易有限公司</li> </ul> <p>A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITEDの株式は、平成20年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーコンサルタントメイプル株式会社</li> <li>・アップルオートネットワーク株式会社</li> <li>・株式会社アイ・エム自販</li> <li>・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED</li> <li>・PRIME ON CORPORATION LIMITED</li> <li>・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</li> <li>・雲南久保汽車貿易有限公司</li> </ul> <p>なお、以下の3社を新たに連結子会社といたしました。</p> <p>設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED</li> <li>・雲南昆星汽車銷售有限公司</li> <li>・雲南摩仕汽車維修服務有限公司</li> </ul> <p>なお、平成19年1月において設立いたしました深圳至圣諮詢管理有限公司は、平成19年10月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの株式は、平成19年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PT P. I. AUTOMOBILE</li> </ul> <p>なお、ネットオークション株式会社は当中間連結会計期間において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・ 北京艾普旧車經營有限公司</li> <li>・ 北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> </ul> <p>なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他 1 社) は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PT P. I. AUTOMOBILE 他 1 社</li> </ul> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>PT P. I. AUTOMOBILEは、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDは、連結財務諸表規則第 5 条第 1 項第 1 号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・ 北京艾普旧車經營有限公司</li> <li>・ 北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他 1 社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他 2 社) は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PT P. I. AUTOMOBILE</li> </ul> <p>なお、ネットオークション株式会社は当連結会計年度において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・ 北京艾普旧車經營有限公司</li> <li>・ 北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> </ul> <p>なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他 1 社) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法 ②たな卸資産     商品         当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。     貯蔵品         最終仕入原価法 ③デリバティブ     時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     (当社及び国内連結子会社)     平成19年3月31日以前に取得したもの         旧定率法によっております。         (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。)     平成19年4月1日以後に取得したもの         定率法によっております。         (ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。)     (在外連結子会社)         定額法を採用しております。         なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物 2～39年 ②無形固定資産     当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 ②たな卸資産     商品         同左     貯蔵品         同左 ③デリバティブ     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     (当社及び国内連結子会社)         同左 ②無形固定資産     同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             同左 ②たな卸資産     商品         同左     貯蔵品         同左 ③デリバティブ     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     同左 ②無形固定資産     同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②在外連結子会社が採用する会計処理基準                      海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した中間連結財務諸表を使用しております。                      同社が作成した中間連結財務諸表に計上されているのれんについては、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理                      同左</p> <p>②在外連結子会社が採用する会計処理基準                      同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理                      同左</p> <p>②在外連結子会社が採用する会計処理基準                      海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した連結財務諸表を使用しております。                      同社が作成した連結財務諸表に計上されているのれんについては、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において、無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末474,735千円)は、当中間連結会計期間から「のれん」として区分掲記しております。</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増加額」及び「前受金の増加額」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前渡金の増加額」及び「前受金の増加額」の金額はそれぞれ404,082千円、35,476千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他投資による支出」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他投資による支出」の金額は△45,432千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預け金」の金額は、6,102千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「受取手数料」はありません。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預け金の増加額」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預け金の増加額」は601千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「前受金の増減額」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「前受金の増減額」は16,935千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸付金の回収による収入」は1,662千円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他投資による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他投資による支出」は△2,373千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の 5 %相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年 6 月30日	当中間連結会計期間末 平成20年 6 月30日	前連結会計年度 平成19年12月31日																																																								
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 271,855千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,678,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782,359</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,099,775千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,623,262</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,729,837</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,971,330</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,228,670</td> </tr> </table>	定期預金	3,678,793千円	土地	103,566	合計	3,782,359	支払手形及び買掛金	1,099,775千円	短期借入金	4,623,262	一年内返済予定長期借入金	6,800	合計	5,729,837	当座貸越極度額	9,200,000千円	借入実行残高	5,971,330	差引額	3,228,670	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 361,284千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>4,057,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,161,412</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>966,871千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,574,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,540,871</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,599,159千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,882,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,716,959</td> </tr> </table>	定期預金	4,057,845千円	土地	103,566	合計	4,161,412	支払手形及び買掛金	966,871千円	短期借入金	3,574,000	合計	4,540,871	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,599,159千円	借入実行残高	5,882,200	差引額	1,716,959	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 324,700千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,840,503千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944,069</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,442,734千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,226,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,668,734</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>9,075,607千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,902,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,173,007</td> </tr> </table>	定期預金	3,840,503千円	土地	103,566	合計	3,944,069	支払手形及び買掛金	1,442,734千円	短期借入金	4,226,000	合計	5,668,734	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,075,607千円	借入実行残高	5,902,600	差引額	3,173,007
定期預金	3,678,793千円																																																									
土地	103,566																																																									
合計	3,782,359																																																									
支払手形及び買掛金	1,099,775千円																																																									
短期借入金	4,623,262																																																									
一年内返済予定長期借入金	6,800																																																									
合計	5,729,837																																																									
当座貸越極度額	9,200,000千円																																																									
借入実行残高	5,971,330																																																									
差引額	3,228,670																																																									
定期預金	4,057,845千円																																																									
土地	103,566																																																									
合計	4,161,412																																																									
支払手形及び買掛金	966,871千円																																																									
短期借入金	3,574,000																																																									
合計	4,540,871																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,599,159千円																																																									
借入実行残高	5,882,200																																																									
差引額	1,716,959																																																									
定期預金	3,840,503千円																																																									
土地	103,566																																																									
合計	3,944,069																																																									
支払手形及び買掛金	1,442,734千円																																																									
短期借入金	4,226,000																																																									
合計	5,668,734																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,075,607千円																																																									
借入実行残高	5,902,600																																																									
差引額	3,173,007																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">405,330千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,020</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td style="text-align: right;">345,502</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">146,196</td> </tr> </table>	給与手当	405,330千円	貸倒引当金繰入額	14,020	賞与引当金繰入額	3,400	乙仲料	345,502	支払手数料	146,196	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">372,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,795</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td style="text-align: right;">311,533</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">181,056</td> </tr> </table>	給与手当	372,393千円	貸倒引当金繰入額	57,795	賞与引当金繰入額	2,777	乙仲料	311,533	支払手数料	181,056	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">790,602千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,848</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td style="text-align: right;">708,123</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">381,558</td> </tr> </table>	給与手当	790,602千円	貸倒引当金繰入額	49,848	賞与引当金繰入額	3,346	乙仲料	708,123	支払手数料	381,558
給与手当	405,330千円																															
貸倒引当金繰入額	14,020																															
賞与引当金繰入額	3,400																															
乙仲料	345,502																															
支払手数料	146,196																															
給与手当	372,393千円																															
貸倒引当金繰入額	57,795																															
賞与引当金繰入額	2,777																															
乙仲料	311,533																															
支払手数料	181,056																															
給与手当	790,602千円																															
貸倒引当金繰入額	49,848																															
賞与引当金繰入額	3,346																															
乙仲料	708,123																															
支払手数料	381,558																															
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リサイクル預託金</td> <td style="text-align: right;">27,361千円</td> </tr> <tr> <td>還付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入諸掛</td> <td style="text-align: right;">24,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,468</td> </tr> </table>	リサイクル預託金	27,361千円	還付金		仕入諸掛	24,265	合計	51,468	<p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リサイクル預託金</td> <td style="text-align: right;">27,203千円</td> </tr> <tr> <td>還付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入諸掛</td> <td style="text-align: right;">24,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,468</td> </tr> </table>	リサイクル預託金	27,203千円	還付金		仕入諸掛	24,265	合計	51,468														
リサイクル預託金	27,361千円																															
還付金																																
仕入諸掛	24,265																															
合計	51,468																															
リサイクル預託金	27,203千円																															
還付金																																
仕入諸掛	24,265																															
合計	51,468																															
<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,076千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	10,076千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,132</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,160千円	土地使用権	6,972	合計	11,132	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,982</td> </tr> </table>	車両運搬具	10,314千円	工具器具備品	667	合計	10,982																
車両運搬具	10,076千円																															
車両運搬具	4,160千円																															
土地使用権	6,972																															
合計	11,132																															
車両運搬具	10,314千円																															
工具器具備品	667																															
合計	10,982																															
<p>※4. 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕入</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">21,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,823</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	28,000千円	仕入	10,246	支払手数料	38,000	為替差損	21,576	合計	97,823	<p>_____</p>	<p>※4. 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕入</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,246</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	28,000千円	仕入	10,246	支払手数料	38,000	合計	76,246												
関係会社株式評価損	28,000千円																															
仕入	10,246																															
支払手数料	38,000																															
為替差損	21,576																															
合計	97,823																															
関係会社株式評価損	28,000千円																															
仕入	10,246																															
支払手数料	38,000																															
合計	76,246																															
<p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	1,416千円	工具器具備品	334	合計	1,750	<p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	2,863千円	工具器具備品	289	車両運搬具	5	合計	3,158	<p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,907</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	2,831千円	工具器具備品	421	その他	1,654	合計	4,907		
除却損																																
建物及び構築物	1,416千円																															
工具器具備品	334																															
合計	1,750																															
除却損																																
建物及び構築物	2,863千円																															
工具器具備品	289																															
車両運搬具	5																															
合計	3,158																															
除却損																																
建物及び構築物	2,831千円																															
工具器具備品	421																															
その他	1,654																															
合計	4,907																															
<p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,511千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	30,511千円	<p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,942千円	<p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,703千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	30,703千円																								
車両運搬具	30,511千円																															
車両運搬具	1,942千円																															
車両運搬具	30,703千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成19年3月31日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,983,923千円	現金及び預金勘定 6,883,384千円	現金及び預金勘定 8,005,147千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,397,421	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,255,512	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,057,688
現金及び現金同等物 3,586,502	現金及び現金同等物 2,627,871	現金及び現金同等物 3,947,458

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,056</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,622</td> <td style="text-align: right;">7,784</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,276	5,289	無形固定資産	7,056	4,508	2,548	合計	15,622	7,784	7,837	1年内	2,936千円	1年超	4,900	合計	7,837	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,468	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,946</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> <td style="text-align: right;">41,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,056</td> <td style="text-align: right;">5,684</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,002</td> <td style="text-align: right;">9,164</td> <td style="text-align: right;">42,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,837</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	44,946	3,480	41,465	無形固定資産	7,056	5,684	1,372	合計	52,002	9,164	42,837	1年内	12,573千円	1年超	30,263	合計	42,837	支払リース料	1,818千円	減価償却費相当額	1,818	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,056</td> <td style="text-align: right;">5,096</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,298</td> <td style="text-align: right;">7,429</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,333	1,908	無形固定資産	7,056	5,096	1,960	合計	11,298	7,429	3,868	1年内	2,024千円	1年超	1,844	合計	3,868	支払リース料	2,936千円	減価償却費相当額	2,936
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	8,566	3,276	5,289																																																																													
無形固定資産	7,056	4,508	2,548																																																																													
合計	15,622	7,784	7,837																																																																													
1年内	2,936千円																																																																															
1年超	4,900																																																																															
合計	7,837																																																																															
支払リース料	1,468千円																																																																															
減価償却費相当額	1,468																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	44,946	3,480	41,465																																																																													
無形固定資産	7,056	5,684	1,372																																																																													
合計	52,002	9,164	42,837																																																																													
1年内	12,573千円																																																																															
1年超	30,263																																																																															
合計	42,837																																																																															
支払リース料	1,818千円																																																																															
減価償却費相当額	1,818																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,242	2,333	1,908																																																																													
無形固定資産	7,056	5,096	1,960																																																																													
合計	11,298	7,429	3,868																																																																													
1年内	2,024千円																																																																															
1年超	1,844																																																																															
合計	3,868																																																																															
支払リース料	2,936千円																																																																															
減価償却費相当額	2,936																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	103,230	96,720	△6,510
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	96,720	△6,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	103,230	60,450	△42,780
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	60,450	△42,780

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	103,230	60,915	△42,315
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	60,915	△42,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△21,066	△21,066
	(受取変動・支払固定)	618,750	△21,150	△21,150
	金利キャップ取引			
	買建	50,000 (1,140)	—	—
合計		868,750	△42,217	△42,217

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△12,201	△12,201
	(受取変動・支払固定)	600,000	△22,891	△22,891
合計		800,000	△35,092	△35,092

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△9,368	△9,368
	(受取変動・支払固定)	600,000	△30,732	△30,732
合計		800,000	△40,101	△40,101

(注) 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

同上

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

同上

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

同上

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

同上

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	16,778,678	8,465,719	4,222,089	29,466,487	—	29,466,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	269,549	—	4,183	273,732	(273,732)	—
計	17,048,227	8,465,719	4,226,272	29,740,219	(273,732)	29,466,487
営業費用	16,722,648	8,245,105	4,200,139	29,167,894	(275,471)	28,892,422
営業利益	325,579	220,613	26,132	572,325	1,739	574,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	14,412,121	6,423,849	4,132,123	24,968,094	(21,729)	24,946,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	578,811	—	73	578,884	(578,884)	—
計	14,990,932	6,423,849	4,132,197	25,546,979	(600,614)	24,946,365
営業費用	14,659,976	6,328,670	4,045,022	25,033,668	(605,365)	24,428,302
営業利益	330,956	95,179	87,174	513,311	4,751	518,062

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	33,306,067	14,329,863	8,246,019	55,881,950	—	55,881,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	597,139	—	4,562	601,702	(601,702)	—
計	33,903,206	14,329,863	8,250,581	56,483,652	(601,702)	55,881,950
営業費用	33,205,688	13,872,476	8,191,750	55,269,915	(605,387)	54,664,528
営業利益	697,518	457,387	58,831	1,213,737	3,684	1,217,421

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	中華人民 共和国	シンガポ ール共和国	マレーシ ア国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	9,956,872	4,469,219	3,827,631	3,011,913	1,623,125	53,582	912,553	23,854,897
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	29,466,487
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	33.8	15.2	13.0	10.2	5.5	0.2	3.1	81.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア・アイルランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	中華人民 共和国	マレーシ ア国	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	8,068,933	4,755,787	3,518,295	1,468,818	2,400,350	208,141	927,701	21,348,028
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	24,946,365
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	32.4	19.1	14.1	5.9	9.6	0.8	3.7	85.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシ ア国	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	17,529,598	8,641,568	7,742,763	5,952,284	3,742,587	436,336	2,304,972	46,350,112
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	55,881,950
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	31.4	15.5	13.8	10.6	6.7	0.8	4.1	82.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額 92,975円15銭	1株当たり純資産額 94,057円91銭	1株当たり純資産額 93,525円72銭
1株当たり中間純利益 1,064円49銭	1株当たり中間純利益 1,337円36銭	1株当たり当期純利益 2,680円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,063円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,336円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,677円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間末 平成19年6月30日	当中間連結期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度 平成19年12月31日
純資産の部の合計額(千円)	12,361,246	12,993,723	12,667,055
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	775,241	1,272,791	1,012,441
(うち少数株主持分)	(775,241)	(1,272,791)	(1,012,441)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,586,005	11,720,932	11,654,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,614	124,614	124,614

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	132,650千円	166,653千円	334,031千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	132,650千円	166,653千円	334,031千円
期中平均株式数	124,614株	124,614株	124,614株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	153株	36株	158株
(うち新株予約権)	153株	36株	158株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日		当中間会計期間末 平成20年6月30日		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	4,492,628		3,686,673			4,386,102		
2. 売掛金		6,451,048		6,736,070			6,594,797		
3. たな卸資産		2,043,493		2,615,154			2,666,992		
4. 関係会社短期貸付金		1,148,057		719,996			778,470		
5. 未収入金		601,268		161,470			198,762		
6. その他		804,710		657,656			931,609		
貸倒引当金		△503,000		△470,000			△511,000		
流動資産合計		15,038,206	92.1	14,107,021	88.6	△931,184	15,045,735	92.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 土地									
	※2	228,989		228,989			228,989		
(2) その他									
		39,432		35,775			37,716		
有形固定資産合計		268,422	1.6	264,765	1.6	△3,656	266,705	1.6	
2. 無形固定資産									
		11,766	0.1	8,630	0.1	△3,136	10,189	0.1	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式									
		753,845		1,342,396			753,845		
(2) 関係会社長期貸付金									
		36,478		31,492			33,779		
(3) その他									
		308,804		248,119			288,514		
貸倒引当金		△89,233		△79,233			△89,233		
投資その他の資産合計		1,009,895	6.2	1,542,774	9.7	532,879	986,906	6.0	
固定資産合計		1,290,084	7.9	1,816,170	11.4	526,086	1,263,801	7.7	
資産合計		16,328,291	100.0	15,923,192	100.0	△405,098	16,309,537	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日		当中間会計期間末 平成20年6月30日		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		121,007		78,669			25,985		
2. 短期借入金	※2	4,297,800		4,039,000			4,343,000		
3. 未払法人税 等		105,269		65,319			96,702		
4. 賞与引当金		1,047		1,112			1,183		
5. その他		198,432		163,409			258,478		
流動負債合計		4,723,557	28.9	4,347,510	27.3	△376,046	4,725,348	29.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	21,000		9,000			15,000		
2. 退職給付引当 金		2,341		3,442			2,842		
固定負債合計		23,341	0.1	12,442	0.1	△10,898	17,842	0.1	
負債合計		4,746,898	29.0	4,359,952	27.4	△386,945	4,743,191	29.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,816,489	29.5	4,816,489	30.2	—	4,816,489	29.5	
2. 資本剰余金									
資本準備金		4,980,575		4,980,575			4,980,575		
資本剰余金合 計		4,980,575	30.5	4,980,575	31.3	—	4,980,575	30.6	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備 金		15,000		15,000			15,000		
(2) その他利 益剰余金									
別途積立金		1,600,000		1,600,000			1,600,000		
繰越利益剰余 金		173,227		176,799			179,627		
利益剰余金合 計		1,788,227	11.0	1,791,799	11.3	3,572	1,794,627	11.0	
株主資本合計		11,585,292	71.0	11,588,864	72.8	3,572	11,591,692	71.1	
II 評価・換算差 額等									
1. その他有価 証券評価差 額金		△3,899	△0.0	△25,625	△0.2		△25,346	△0.2	
評価・換算差 額等合計		△3,899	△0.0	△25,625	△0.2	△21,725	△25,346	△0.2	
純資産合計		11,581,392	71.0	11,563,239	72.6	△18,153	11,566,345	70.9	
負債純資産合 計		16,328,291	100.0	15,923,192	100.0	△405,098	16,309,537	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			8,408,034	100.0		7,147,135	100.0	△1,260,898		16,108,099	100.0
II 売上原価			7,798,564	92.8		6,467,900	90.5	△1,330,663		14,670,810	91.1
売上総利益			609,470	7.2		679,234	9.5	69,764		1,437,288	8.9
III 販売費及び 一般管理費			453,949	5.4		456,597	6.4	2,647		986,720	6.1
営業利益			155,520	1.8		222,637	3.1	67,116		450,568	2.8
IV 営業外収益	※1		59,442	0.7		31,590	0.4	△27,852		41,943	0.2
V 営業外費用	※2		28,451	0.3		119,514	1.6	91,063		104,157	0.6
経常利益			186,511	2.2		134,713	1.9	△51,798		388,353	2.4
VI 特別利益	※3		208,592	2.5		41,000	0.6	△167,592		194,795	1.2
VII 特別損失	※4		38,246	0.5		1,580	0.1	36,666		39,901	0.2
税引前中間純 利益			356,857	4.2		174,132	2.4	△182,725		543,248	3.4
法人税、住民 税及び事業税		93,959			43,178				168,081		
法人税等調整 額		48,792	142,752	1.7	27,859	71,038	1.0	△71,713	48,738	216,820	1.4
中間純利益			214,105	2.5		103,094	1.4	△111,011		326,427	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立						—	—		—
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
中間純利益					214,105	214,105	214,105		214,105
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)						—	—	22,456	22,456
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	151,798	151,798	151,798	22,456	174,254
平成19年6月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	173,227	1,788,227	11,585,292	△3,899	11,581,392

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立						—	—		—
剰余金の配当					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
中間純利益					103,094	103,094	103,094		103,094
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)						—	—	△278	△278
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,827	△2,827	△2,827	△278	△3,106
平成20年6月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	176,799	1,791,799	11,588,864	△25,625	11,563,239

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						—	—		—
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
当期純利益					326,427	326,427	326,427		326,427
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額(純額)							—	1,009	1,009
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	158,198	158,198	158,198	1,009	159,207
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 （ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） ②平成19年 4 月 1 日以後に取得したものの 定率法によっております。 （ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～27年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。却費に含めて計上しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年6月30日	当中間会計期間末 平成20年6月30日	前事業年度末 平成19年12月31日																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,858千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,303,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256,800</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(213,903千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,200,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>815,896千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>505,766千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販</p> <p>1,950,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,279,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,721,000</td> </tr> </table>	定期預金	3,200,000千円	土地	103,566	合計	3,303,566	短期借入金	1,250,000千円	1年以内返済予	6,800	定長期借入金		合計	1,256,800	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	815,896千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	505,766千円	当座貸越極度額	7,000,000千円	借入実行残高	4,279,000	差引額	2,721,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,948千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,103,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(200,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>758,770千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>468,041千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販</p> <p>1,550,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,299,159千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,027,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,272,159</td> </tr> </table>	定期預金	3,000,000千円	土地	103,566	合計	3,103,566	短期借入金	1,000,000千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	758,770千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	468,041千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,299,159千円	借入実行残高	4,027,000	差引額	1,272,159	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,859千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,103,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>795,692千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>488,946千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販</p> <p>1,750,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,327,029千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,331,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,996,029</td> </tr> </table>	定期預金	3,000,000千円	土地	103,566	合計	3,103,566	短期借入金	1,300,000千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	795,692千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	488,946千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,327,029千円	借入実行残高	4,331,000	差引額	2,996,029
定期預金	3,200,000千円																																																													
土地	103,566																																																													
合計	3,303,566																																																													
短期借入金	1,250,000千円																																																													
1年以内返済予	6,800																																																													
定長期借入金																																																														
合計	1,256,800																																																													
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	815,896千円																																																													
PRIME ON CORPORATION LIMITED	505,766千円																																																													
当座貸越極度額	7,000,000千円																																																													
借入実行残高	4,279,000																																																													
差引額	2,721,000																																																													
定期預金	3,000,000千円																																																													
土地	103,566																																																													
合計	3,103,566																																																													
短期借入金	1,000,000千円																																																													
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	758,770千円																																																													
PRIME ON CORPORATION LIMITED	468,041千円																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,299,159千円																																																													
借入実行残高	4,027,000																																																													
差引額	1,272,159																																																													
定期預金	3,000,000千円																																																													
土地	103,566																																																													
合計	3,103,566																																																													
短期借入金	1,300,000千円																																																													
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	795,692千円																																																													
PRIME ON CORPORATION LIMITED	488,946千円																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,327,029千円																																																													
借入実行残高	4,331,000																																																													
差引額	2,996,029																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12,165千円 為替差益 44,486</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,658千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式 164,255千円 売却益 貸倒引当金 41,000千円 戻入益</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正損 38,246千円 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。 関係会社株式 28,000千円 評価損 仕入 10,246千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,402千円 無形固定資産 1,607</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 16,758千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,687千円 為替差損 65,010千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金 41,000千円 戻入益</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,433千円 無形固定資産 1,559</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 27,869千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 46,121千円 為替差損 41,915</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式 164,255千円 売却益</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正損 38,246千円 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。 関係会社株式 28,000千円 評価損 仕入 10,246千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,403千円 無形固定資産 3,184</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>3,276</td> <td>5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,276	5,289	1年内	1,760千円	1年超	3,528	合計	5,289	支払リース料	880千円	減価償却費相当額	880	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,136</td> <td>2,757</td> <td>19,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	22,136	2,757	19,379	1年内	5,694千円	1年超	13,684	合計	19,379	支払リース料	424千円	減価償却費相当額	424	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,242</td> <td>2,333</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,333	1,908	1年内	848千円	1年超	1,060	合計	1,908	支払リース料	1,760千円	減価償却費相当額	1,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	3,276	5,289																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	3,528																																																							
合計	5,289																																																							
支払リース料	880千円																																																							
減価償却費相当額	880																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	22,136	2,757	19,379																																																					
1年内	5,694千円																																																							
1年超	13,684																																																							
合計	19,379																																																							
支払リース料	424千円																																																							
減価償却費相当額	424																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	4,242	2,333	1,908																																																					
1年内	848千円																																																							
1年超	1,060																																																							
合計	1,908																																																							
支払リース料	1,760千円																																																							
減価償却費相当額	1,760																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。